

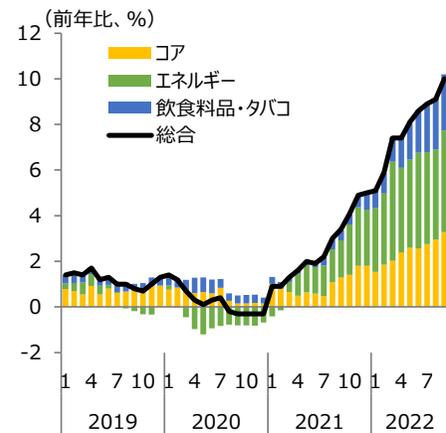
欧州

消費者物価 (2022年9月)

初の10%台の伸び、コア物価の上昇も続く

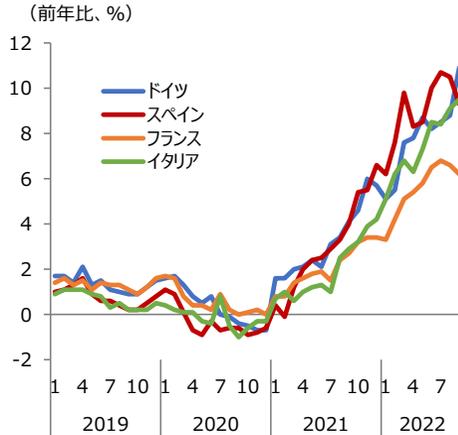
政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 消費者物価 (ユーロ圏、寄与度)



出所: Eurostatより三菱総合研究所作成

2 消費者物価 (主要国)



注: 日次データの月次平均。直近は22年8月。
出所: Bloombergより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 22年9月のユーロ圏の消費者物価指数 (HICP、速報値) は前年同月比+10.0% (図表1)。97年の統計開始以来、初めて10%の大台となった。
- 物価上昇の主因はエネルギーであるが、コア物価 (エネルギー及び飲食料品タバコを除く) が前年同月比+4.8% (8月は同+4.3%) と伸びが加速。幅広い財・サービスの物価上昇が続いている。
- 主要国では、9ユーロチケット (公共交通機関の定額乗り放題) などの政策効果が剥落したドイツ (同+10.9%) で10%を超えた (図表2)。

基調判断と今後の流れ

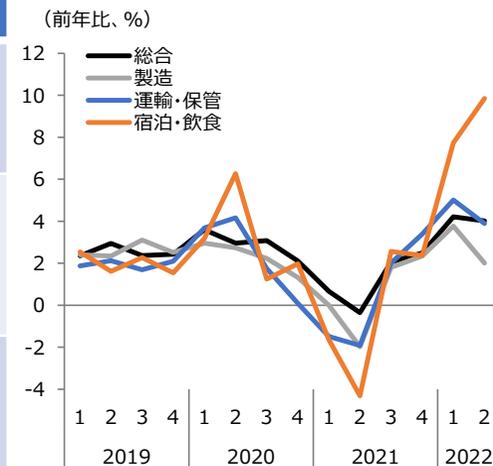
- ユーロ圏の消費者物価は、記録的な上昇が継続している。
- 先行きも物価高止まりを見込む。注目は、①ガス・電力などのエネルギー動向、②賃金・需要要因の物価上昇圧力の強さだ。
- ①について、天然ガスの在庫目標は現時点で達成しているが、ノルドストリームの損傷など、エネルギー供給量・価格ともにロシアなど外部環境に左右される状況に変わりはない。ただし、欧州委員会、各国は需要削減や家計・企業向けの支援策 (価格上限や補助金など) を打ち出しており、エネルギー需要が高まる冬に向け、政策効果で価格上昇圧力は抑制されるとみる (図表3)。
- ②について、賃金は22年4-6月期も高い伸びが続いた (図表4)。宿泊・飲食は前年同期比+9.9%と高い伸びとなり、賃金との連動性が高いサービス物価は今後も上昇を見込む。記録的な物価上昇で実質賃金はマイナスで推移しているが、コロナ危機下の貯蓄や、①の政策支援が家計の補助金となりエネルギー以外の財・サービス消費を下支えし、物価を押し上げる可能性もある。
- ECBが2会合連続で大幅利上げを実施したが、記録的な物価上昇は継続、3年先の家計の期待インフレも高い。10月27日の理事会では、インフレ抑制を重視し3会合連続で利上げを実施、利上げ幅は0.75%ポイントを見込む。

3 主なエネルギー対策

	主な政策
欧州委	<ul style="list-style-type: none"> 電力需要削減の義務化 再エネ、化石燃料企業の超過利潤への課税 ガス価格上限の設定は先送り
独	<ul style="list-style-type: none"> 2,000億ユーロの追加対策発表 (ガス価格上限など、詳細は今後公表) 10月からの消費者への賦課金 (ガス価格転嫁) 導入撤回
仏	<ul style="list-style-type: none"> ガス・電力価格の上昇率の上限規制措置を23年に延長 低所得者世帯に100または200ユーロの給付金

出所: 各種報道をもとに三菱総合研究所作成

4 労働コスト指数 (ユーロ圏)



出所: Eurostatより三菱総合研究所作成